

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年12月25日

【中間会計期間】 第113期中(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社ライオン事務器

【英訳名】 LION OFFICE PRODUCTS CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 井 資

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市長田中3丁目5番44号

【電話番号】 06(6747)5681番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 福 田 雅 明

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市長田中3丁目5番44号

【電話番号】 06(6747)5681番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 福 田 雅 明

【縦覧に供する場所】 株式会社ライオン事務器ライオン新宿本社ビル
(東京都中野区東中野2丁目6番11号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第111期中 | 第112期中 | 第113期中 | 第111期 | 第112期 |
|--|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日 | 自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日 | 自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日 | 自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日 | 自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 12,453 | 11,977 | 11,631 | 27,454 | 27,177 |
| 経常利益又は 経常損失() (百万円) | 158 | 227 | 261 | 73 | 24 |
| 当期純利益又は中間 (当期)純損失() (百万円) | 175 | 259 | 290 | 62 | 71 |
| 中間包括利益又は 包括利益 (百万円) | 184 | 279 | 262 | 163 | 73 |
| 純資産額 (百万円) | 4,234 | 4,302 | 4,245 | 4,581 | 4,508 |
| 総資産額 (百万円) | 19,069 | 19,435 | 17,920 | 21,424 | 21,432 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 139.91 | 142.84 | 141.48 | 151.66 | 150.26 |
| 1株当たり当期純利益 金額又は中間(当期) 純損失金額() (円) | 5.86 | 8.69 | 9.71 | 2.08 | 2.39 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 21.9 | 22.0 | 23.6 | 21.1 | 20.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 524 | 818 | 298 | 547 | 517 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 147 | 53 | 17 | 193 | 158 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 294 | 261 | 202 | 25 | 189 |
| 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円) | 3,085 | 3,821 | 2,478 | 2,790 | 2,979 |
| 従業員数 (名) | 448 (122) | 448 (128) | 452 (129) | 438 (125) | 436 (128) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第111期は潜在株式が存在しないため、第111期中から第113期中まで並びに第112期は1株当たり中間(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、嘱託と臨時従業員数の平均であります。

4 第111期中、第111期及び第112期中の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また過年度の決算の訂正を行い、平成25年5月21日に訂正報告書を提出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第111期中 | 第112期中 | 第113期中 | 第111期 | 第112期 |
|--|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日 | 自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日 | 自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日 | 自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日 | 自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 12,047 | 11,568 | 11,124 | 26,430 | 26,060 |
| 経常利益又は 経常損失() (百万円) | 78 | 105 | 158 | 137 | 157 |
| 当期純利益又は中間 (当期)純損失() (百万円) | 98 | 146 | 138 | 118 | 153 |
| 資本金 (百万円) | 2,677 | 2,677 | 2,677 | 2,677 | 2,677 |
| 発行済株式総数 (千株) | 29,900 | 29,900 | 29,900 | 29,900 | 29,900 |
| 純資産額 (百万円) | 4,119 | 4,300 | 4,174 | 4,450 | 4,307 |
| 総資産額 (百万円) | 17,069 | 17,430 | 15,756 | 19,360 | 19,368 |
| 1株当たり当期純利益 金額又は中間(当期) 純損失金額() (円) | 3.31 | 4.90 | 4.63 | 3.98 | 5.13 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円) | | | | | |
| 1株当たり配当額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 24.1 | 24.7 | 26.5 | 23.0 | 22.2 |
| 従業員数 (名) | 302 (47) | 310 (56) | 314 (57) | 300 (50) | 303 (55) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第111期は潜在株式が存在しないため、第111期中から第113期中まで並びに第112期は1株当たり中間(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、嘱託と臨時従業員数の平均であります。

4 「1株当たり純資産額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

5 第111期中、第111期及び第112期中の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また過年度の決算の訂正を行い、平成25年5月21日に訂正報告書を提出しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年9月30日現在

| 事業部門の名称 | 従業員数(名) |
|---------|-----------|
| 販売部門 | 343 (57) |
| 生産部門 | 67 (27) |
| 物流部門 | 42 (45) |
| 合計 | 452 (129) |

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、嘱託と臨時従業員数の平均であります。
 3 販売部門には、提出会社の管理部門の人員を含めて記載しております。
 4 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年9月30日現在

| 従業員数(名) | 314 (57) |
|---------|-------------|
| | |

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、嘱託と臨時従業員数の平均であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には労働組合はありません。

連結子会社のうち、(株)サンライテックには労働組合があります。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、「アベノミクス」による各政策への期待感から円安・株高傾向等へ転じ、明るい兆しが見られました。しかしながら、当社グループが取り扱う製品、サービスは、依然として需要の低迷と価格競争の激化により、厳しい状況で推移いたしました。このような状況の中、当社グループは、当社独自のオフィス通販事業「ナビリオン(NAVILION)」の拡大に注力し、医療・福祉市場、文教市場にも積極的に営業展開し、これらの分野での業績を伸ばすことができました。また、事務用品においては「かるホッチ」など話題性のある商品を販売し、好調な個人消費をターゲットといたしました。オリジナリティーの高い商品、厳しい市場価格に対応する商品を開発し、これらの売上については好調に推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、116億31百万円（前年同期比3億46百万円減・2.9%減）、経常損失は2億61百万円（前年同期は2億27百万円の損失）、中間純損失は2億90百万円（前年同期は2億59百万円の損失）となりました。

当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別及び主要取扱品目別の状況を示すと、以下のとおりであります。

〔事務用品〕

事務用品におきましては、パーソナル需要とオフィス需要の双方に対応した商品開発に取り組みました。「文房具大賞2013-2014」のステーブラー部門最優秀賞を受賞した省力フラットステーブラ「かるホッチ」の売上は好調に推移いたしました。前中間連結会計期間に発売し好評をいただいている「イロキャリ」のラインアップを拡充するなど、他社との差別化を図った付加価値のある商品開発に取り組んでおります。しかしながら官公庁、法人向け市場が経費削減等により依然として厳しい状況で推移していることなどもあり、売上高は22億19百万円（前年同期比43百万円減・1.9%減）となりました。

〔オフィス家具〕

オフィス家具におきましては、官公庁、民間企業の需要が低迷する中、医療・福祉市場、文教市場に積極的に営業展開し、順調に業績を伸長させました。環境対応商品としてLED照明の普及にも積極的に取り組んでおります。商品開発も機能・性能・品質のバランスに優れた、コストパフォーマンスに優れた商品を中心に行っております。その結果、売上高は58億84百万円（前年同期比73百万円増・1.3%増）となりました。

〔IT機器〕

IT機器におきましては、文教市場に積極的に営業活動を行い、ICT関連商品の拡販に努めましたが、売上高は34億24百万円（前年同期比3億86百万円減・10.1%減）となりました。

〔物流〕

物流につきましては、継続して効率的な物流システムの見直しを図り、物流サービスの品質維持・向上に努めました。同時にコストの削減にも取り組みました。結果、売上高は1億2百万円（前年同期比9百万円増・10.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は24億78百万円となり、前連結会計年度末と比べ資金が5億円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間に使用した資金は2億98百万円（前中間連結会計期間は8億18百万円の獲得）となりました。これは主として仕入債務の減少額29億87百万円、税金等調整前中間純損失2億79百万円の減少要因に対し、売上債権の減少額29億63百万円の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間に使用した資金は17百万円（前中間連結会計期間は53百万円の使用）となりました。これは主として定期預金の預入による支出51百万円、固定資産の取得による支出42百万円の減少要因に対し、定期預金の払戻による収入39百万円の増加要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間に使用した資金は2億2百万円（前中間連結会計期間は2億61百万円の獲得）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出9億5百万円、短期借入金の純減少額3億14百万円の減少要因に対し、長期借入れによる収入10億70百万円の増加要因があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別及び主要取扱品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を主要取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

| 区分 | 当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日) | |
|--------|---|----------|
| | 生産高(百万円) | 前年同期比(%) |
| 事務用品 | 196 | 92.8 |
| オフィス家具 | 555 | 97.8 |
| I T 機器 | | |
| 合計 | 751 | 96.5 |

(注) 上記金額は製造原価にて表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を主要取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

| 区分 | 当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日) | |
|--------|---|----------|
| | 仕入高(百万円) | 前年同期比(%) |
| 事務用品 | 1,452 | 104.8 |
| オフィス家具 | 4,226 | 101.3 |
| I T 機器 | 3,012 | 83.6 |
| 合計 | 8,691 | 94.9 |

(注) 上記金額は商品の仕入価格にて表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門及び主要取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

| 区分 | 当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日) | |
|--------|---|----------|
| | 販売高(百万円) | 前年同期比(%) |
| <販売部門> | 11,528 | 97.0 |
| 事務用品 | 2,219 | 98.1 |
| オフィス家具 | 5,884 | 101.3 |
| I T 機器 | 3,424 | 89.9 |
| <物流部門> | 102 | 110.6 |
| 合計 | 11,631 | 97.1 |

(注) 上記金額は商品の販売価格にて表示しており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。引き続き、当社グループは企業の社会的責任を果たすべく、コンプライアンスを徹底し、市場の変化と顧客のニーズに対応した事業展開を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「ミライへスイッチオン」をキーワードに「これからの働く場に必要なものは何か?」「未来のワークスタイルとは何か?」を考え続けてまいりました。

それぞれのフィールドで一人ひとりが集中し、心地よく働き、生産性が高まり、働くことが楽しくなっていく、「人とオフィスが、もっと幸せな関係を築いていけるように」を願いとして商品の企画・開発、研究を行っております。

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は3百万円であります。

また、当社グループは、単一セグメントであるため、主要取扱品目別の研究開発を示すと、次のとおりであります。

〔事務用品〕

若手社員が中心となった商品企画開発プロジェクト「夢工房」の活動を引き続き行っており、従来カテゴリーに捉われず、ブランド力を高める、話題性の高い商品作りを進めております。

また、パーソナル需要とオフィス需要の双方に対応した商品開発に取り組み、他社との差別化を図った付加価値のある商品開発に取り組んでおります。

〔オフィス家具〕

変化するオフィス環境に対応した新たなスタンダード商材として、機能・性能・品質のバランスに優れた、コストパフォーマンスの高い商品の開発を進めております。

また、ワークスタイルの変化に着目したクリエイティブ・オフィス提案のための新商材の開発にも取り組んでおります。

〔IT機器〕

大型ディスプレイやプロジェクター等を利用したシステムの販売強化に向け、取扱商材の研究開発を進めております。

また、文教市場における端末一人1台の展開に伴い、中長期的な需要が見込める関連商材の開発を進めております。その他、センサーや近距離通信機能を搭載した新商材の研究開発にも取り組んでおります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表の財政状態及び経営成績の分析については、提出会社である当社の経営陣が行っております。文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ35億12百万円減少し179億20百万円となりました。主なものとしては、受取手形及び売掛金の減少29億57百万円、現金及び預金の減少4億88百万円であります。

負債は前連結会計年度末に比べ32億49百万円減少し136億74百万円となりました。主なものとしては、支払手形および買掛金の減少29億79百万円、短期借入金の減少3億14百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）の増加1億64百万円であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ2億62百万円減少し42億45百万円となりました。主なものとしては、中間純損失の計上2億90百万円であります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ8円78銭減少し、141円48銭となりました。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における我が国の経済は、「アベノミクス」による各政策への期待感から円安・株高傾向等へ転じ、明るい兆しが見られました。しかしながら、当社グループが取り扱う製品、サービスは、依然として需要の低迷と価格競争の激化により、厳しい状況で推移いたしました。このような状況の中、当社グループは、当社独自のオフィス通販事業「ナビリオン(NAVILION)」の拡大に注力し、医療・福祉市場、文教市場にも積極的に営業展開し、この分野での業績を伸ばすことができました。また、事務用品においては「かるホッチ」など話題性のある商品を販売し、好調な個人消費をターゲットといたしました。オリジナリティーの高い商品、厳しい市場価格に対応する商品を開発し、これらの売上については好調に推移いたしました。

当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、前中間連結会計期間に比べ3億46百万円減少(2.9%減)し、116億31百万円となりました。

売上原価は、前中間連結会計期間に比べ3億42百万円減少(3.6%減)し、92億32百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、備車支出の増加等により、前中間連結会計期間に比べ30百万円増加(1.1%増)し、26億59百万円となりました。

営業外収益は、受取地代家賃の増加等により、前中間連結会計期間に比べ0百万円増加(0.9%増)し、87百万円となりました。営業外費用は、その他営業外費用の増加等により、前中間連結会計期間に比べ0百万円増加(0.1%増)し、88百万円となりました。

この結果、経常損失は、2億61百万円(前中間連結会計期間は2億27百万円の損失)となりました。

税金等調整前中間純損失は、2億79百万円(前中間連結会計期間は2億63百万円の損失)となり、税効果会計適用後法人税等負担額は、前中間連結会計期間に比べ0百万円減少(1.4%減)し、11百万円となりました。

その結果、中間純損失は2億90百万円(前中間連結会計期間は2億59百万円の損失)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 60,000,000 |
| 計 | 60,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成25年12月25日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 29,900,000 | 29,900,000 | 非上場・非登録 | 単元株式数は 1,000株であります。 |
| 計 | 29,900,000 | 29,900,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成25年9月30日 | | 29,900,000 | | 2,677 | | 2,138 |

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--------------|-------------------|---------------|----------------------------|
| 株式会社大塚商会 | 東京都千代田区飯田橋2丁目18-4 | 12,000 | 40.13 |
| 有限会社福井文財堂 | 大阪府東大阪市長田中3丁目5-44 | 1,327 | 4.43 |
| 福井 資 | 兵庫県西宮市津門西口町 | 1,042 | 3.48 |
| 福井 靖 | 千葉県船橋市飯山満町 | 1,002 | 3.35 |
| 福井 務 | 兵庫県西宮市苦楽園一番町 | 915 | 3.06 |
| ライオン事務器社員持株会 | 東京都中野区東中野2丁目6-11 | 887 | 2.96 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目3-3 | 844 | 2.82 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目1-2 | 390 | 1.30 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6-6 | 332 | 1.11 |
| 寺西 八 | 大阪府東大阪市豊浦町 | 319 | 1.06 |
| 計 | | 19,061 | 63.75 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 24,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 29,649,000 | 29,649 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 227,000 | | |
| 発行済株式総数 | 29,900,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 29,649 | |

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式250株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|-------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ライオン事務器 | 大阪府東大阪市長田中 3丁目5番44号 | 24,000 | | 24,000 | 0.08 |
| 計 | | 24,000 | | 24,000 | 0.08 |

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)及び中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|-----------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1 3,323 | 1 2,835 |
| 受取手形及び売掛金 | 3 7,307 | 4,349 |
| リース債権及びリース投資資産 | 384 | 383 |
| たな卸資産 | 2,528 | 2,568 |
| 繰延税金資産 | 6 | 3 |
| その他 | 116 | 128 |
| 貸倒引当金 | 35 | 23 |
| 流動資産合計 | 13,631 | 10,245 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 6,711 | 6,686 |
| 減価償却累計額 | 5,391 | 5,401 |
| 建物及び構築物(純額) | 1 1,319 | 1 1,285 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,591 | 2,596 |
| 減価償却累計額 | 2,468 | 2,476 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 123 | 119 |
| 土地 | 1 5,471 | 1 5,454 |
| リース資産 | 28 | 28 |
| 減価償却累計額 | 21 | 24 |
| リース資産(純額) | 7 | 4 |
| その他 | 1,887 | 1,908 |
| 減価償却累計額 | 1,815 | 1,842 |
| その他(純額) | 71 | 66 |
| 有形固定資産合計 | 6,993 | 6,929 |
| 無形固定資産 | | |
| リース資産 | 115 | 122 |
| その他 | 140 | 109 |
| 無形固定資産合計 | 256 | 231 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 140 | 1 149 |
| その他 | 551 | 474 |
| 貸倒引当金 | 141 | 111 |
| 投資その他の資産合計 | 551 | 513 |
| 固定資産合計 | 7,800 | 7,674 |
| 資産合計 | 21,432 | 17,920 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|--------------------|-------------------------|---------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ³ 8,796 | 5,816 |
| 短期借入金 | ¹ 1,121 | ¹ 806 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ¹ 1,319 | ¹ 1,082 |
| リース債務 | 207 | 184 |
| 未払金 | 601 | 526 |
| 未払法人税等 | 31 | 18 |
| 繰延税金負債 | 1 | 1 |
| 賞与引当金 | 52 | 52 |
| その他 | 174 | 199 |
| 流動負債合計 | 12,308 | 8,687 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ¹ 1,997 | ¹ 2,398 |
| リース債務 | 297 | 321 |
| 繰延税金負債 | 90 | 89 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 785 | 785 |
| 退職給付引当金 | 947 | 950 |
| 執行役員退職慰労引当金 | 6 | 7 |
| その他 | 490 | 432 |
| 固定負債合計 | 4,615 | 4,987 |
| 負債合計 | 16,924 | 13,674 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,677 | 2,677 |
| 資本剰余金 | 2,138 | 2,138 |
| 利益剰余金 | 1,241 | 1,531 |
| 自己株式 | 3 | 3 |
| 株主資本合計 | 3,571 | 3,281 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 36 | 41 |
| 土地再評価差額金 | 939 | 939 |
| 為替換算調整勘定 | 57 | 35 |
| その他の包括利益累計額合計 | 917 | 945 |
| 少数株主持分 | 18 | 18 |
| 純資産合計 | 4,508 | 4,245 |
| 負債純資産合計 | 21,432 | 17,920 |

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | 11,977 | 11,631 |
| 売上原価 | 9,574 | 9,232 |
| 売上総利益 | 2,403 | 2,398 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 2,629 | ¹ 2,659 |
| 営業損失() | 225 | 260 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 1 | 2 |
| 受取地代家賃 | 40 | 48 |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | 12 | - |
| その他 | 30 | 35 |
| 営業外収益合計 | 86 | 87 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 45 | 43 |
| 売上割引 | 14 | 13 |
| 手形売却損 | 4 | 4 |
| 不動産賃貸原価 | 14 | 14 |
| その他 | 8 | 12 |
| 営業外費用合計 | 88 | 88 |
| 経常損失() | 227 | 261 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 1 | - |
| 特別利益合計 | 1 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 0 | 0 |
| 固定資産売却損 | 0 | - |
| 減損損失 | ² 35 | ² 17 |
| 特別損失合計 | 36 | 17 |
| 税金等調整前中間純損失() | 263 | 279 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 14 | 12 |
| 法人税等調整額 | 2 | 1 |
| 法人税等合計 | 11 | 11 |
| 少数株主損益調整前中間純損失() | 275 | 290 |
| 少数株主損失() | 15 | 0 |
| 中間純損失() | 259 | 290 |

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日) |
|--------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前中間純損失 () | 275 | 290 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10 | 5 |
| 為替換算調整勘定 | 6 | 22 |
| その他の包括利益合計 | 4 | 27 |
| 中間包括利益 | 279 | 262 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 263 | 262 |
| 少数株主に係る中間包括利益 | 15 | 0 |

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日) |
|---------------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 2,677 | 2,677 |
| 当中間期末残高 | 2,677 | 2,677 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,138 | 2,138 |
| 当中間期末残高 | 2,138 | 2,138 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,169 | 1,241 |
| 当中間期変動額 | | |
| 中間純損失() | 259 | 290 |
| 当中間期変動額合計 | 259 | 290 |
| 当中間期末残高 | 1,429 | 1,531 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 3 | 3 |
| 当中間期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | - | 0 |
| 当中間期変動額合計 | - | 0 |
| 当中間期末残高 | 3 | 3 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 3,642 | 3,571 |
| 当中間期変動額 | | |
| 中間純損失() | 259 | 290 |
| 自己株式の取得 | - | 0 |
| 当中間期変動額合計 | 259 | 290 |
| 当中間期末残高 | 3,383 | 3,281 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 26 | 36 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額) | 10 | 5 |
| 当中間期変動額合計 | 10 | 5 |
| 当中間期末残高 | 15 | 41 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 939 | 939 |
| 当中間期末残高 | 939 | 939 |

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日) |
|---------------------------|---|---|
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | 77 | 57 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額) | 6 | 22 |
| 当中間期変動額合計 | 6 | 22 |
| 当中間期末残高 | 70 | 35 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 888 | 917 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額) | 3 | 27 |
| 当中間期変動額合計 | 3 | 27 |
| 当中間期末残高 | 884 | 945 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 50 | 18 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 15 | 0 |
| 当中間期変動額合計 | 15 | 0 |
| 当中間期末残高 | 34 | 18 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 4,581 | 4,508 |
| 当中間期変動額 | | |
| 中間純損失() | 259 | 290 |
| 自己株式の取得 | - | 0 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 19 | 27 |
| 当中間期変動額合計 | 279 | 262 |
| 当中間期末残高 | 4,302 | 4,245 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純損失() | 263 | 279 |
| 減価償却費 | 175 | 175 |
| 減損損失 | 35 | 17 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 8 | 42 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 54 | 0 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 3 | 2 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 76 | - |
| 執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 5 | 1 |
| 受取利息及び受取配当金 | 2 | 3 |
| 支払利息 | 45 | 43 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 3,204 | 2,963 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 234 | 37 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,902 | 2,987 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 43 | 2 |
| 長期未払金の増減額(は減少) | 16 | 46 |
| その他 | 28 | 34 |
| 小計 | 885 | 231 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2 | 3 |
| 利息の支払額 | 45 | 45 |
| 法人税等の支払額 | 24 | 24 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 818 | 298 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 25 | 51 |
| 定期預金の払戻による収入 | 12 | 39 |
| 固定資産の取得による支出 | 34 | 42 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 0 | 0 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1 | - |
| 短期貸付金の増減額(は増加) | - | 0 |
| 長期貸付けによる支出 | 2 | 1 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 1 | 0 |
| その他 | 6 | 39 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 53 | 17 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 811 | 314 |
| 長期借入れによる収入 | 1,888 | 1,070 |
| 長期借入金の返済による支出 | 759 | 905 |
| リース債務の返済による支出 | 55 | 51 |
| その他 | - | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 261 | 202 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 4 | 17 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,030 | 500 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,790 | 2,979 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 3,821 | 2,478 |

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 9社
連結子会社の名称
株式会社サンライテック
ライオンファイル株式会社
株式会社サンワブロードビジネス
福井商事株式会社
LION OFFICE PRODUCTS, INC.
株式会社ライオンロジスティクス
福獅事務機器股份有限公司
福獅⁸³公用品貿易有限公司
株式会社マキシネット

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、LION OFFICE PRODUCTS, INC.、福獅事務機器股份有限公司、福獅⁸³公用品貿易有限公司及び株式会社マキシネットの中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な修正を行っております。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法によっております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(210百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

執行役員退職慰労引当金

当社の執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく中間連結会計期間末要支給見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす先物為替予約取引については、振当処理を行っております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理により借入金の支払利息に加減する処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対しては先物為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引を、ヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

原則として、先物為替予約取引については、外貨建売掛金及び買掛金の成約高の範囲内で、また、金利スワップ取引については、金利変動リスクに晒されている借入金の範囲内で行う方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|--------|-------------------------|---------------------------|
| 預金 | 136百万円 | 136百万円 |
| 建物 | 1,284 " | 1,240 " |
| 土地 | 5,349 " | 5,332 " |
| 投資有価証券 | 54 " | 61 " |
| 計 | 6,824百万円 | 6,770百万円 |

担保付債務

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 短期借入金 | 262百万円 | 151百万円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,101 " | 902 " |
| 長期借入金 | 1,753 " | 2,082 " |
| 計 | 3,117百万円 | 3,136百万円 |

2 手形割引高

受取手形の割引高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|---------|-------------------------|---------------------------|
| 受取手形割引高 | 159百万円 | 63百万円 |

3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|------|-------------------------|---------------------------|
| 受取手形 | 31百万円 | 百万円 |
| 割引手形 | 98 " | " |
| 支払手形 | 10 " | " |

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日) |
|----------------|---|---|
| 物流費 | 585百万円 | 604百万円 |
| 役員従業員給料手当 | 834 " | 839 " |
| 賞与引当金繰入額 | 28 " | 45 " |
| 退職給付費用 | 88 " | 88 " |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 3 " | " |
| 執行役員退職慰労引当金繰入額 | 2 " | 1 " |

2 減損損失

当社グループは、原則として事業所を基準としてグルーピングを行っております。なお、一部の連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。

また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前中間連結会計期間は、提出会社において時価の下落した遊休資産について減損処理を行い、減損損失(35百万円)として特別損失に計上いたしました。

その対象資産は、土地であります。

当中間連結会計期間は、提出会社において時価の下落した遊休資産について減損処理を行い、減損損失(17百万円)として特別損失に計上いたしました。

その対象資産は、土地であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については路線価による相続税評価額を合理的に調整した価額を使用しております。

減損損失を認識した主要な資産の内訳は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

| 場所 | 用途 | 種類 |
|--------|----|----|
| 兵庫県相生市 | 遊休 | 土地 |
| 岩手県北上市 | 遊休 | 土地 |
| 栃木県那須市 | 遊休 | 土地 |

当中間連結会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

| 場所 | 用途 | 種類 |
|--------|----|----|
| 兵庫県相生市 | 遊休 | 土地 |
| 岩手県北上市 | 遊休 | 土地 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 29,900,000 | | | 29,900,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|-----------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 22,575 | | | 22,575 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 29,900,000 | | | 29,900,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|-----------|-----|----|------------|
| 普通株式(株) | 23,300 | 950 | | 24,250 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 950株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に表示されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) |
|----------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 4,159百万円 | 2,835百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | 338 " | 356 " |
| 現金及び現金同等物 | 3,821百万円 | 2,478百万円 |

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

| | その他 (工具、器具及び備品) | 合計 |
|------------|--------------------|------|
| 取得価額相当額 | 3百万円 | 3百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 2 " | 2 " |
| 期末残高相当額 | 0百万円 | 0百万円 |

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

| | その他 (工具、器具及び備品) | 合計 |
|------------|--------------------|------|
| 取得価額相当額 | 3百万円 | 3百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 3 " | 3 " |
| 期末残高相当額 | 0百万円 | 0百万円 |

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|------|-------------------------|---------------------------|
| 1年以内 | 0百万円 | 0百万円 |
| 1年超 | 0 " | " |
| 合計 | 0百万円 | 0百万円 |

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

| | 前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料 | 6百万円 | 0百万円 |
| 減価償却費相当額 | 5 " | 0 " |
| 支払利息相当額 | 0 " | 0 " |

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|------|-------------------------|---------------------------|
| 1年以内 | 7百万円 | 7百万円 |
| 1年超 | 8 " | 6 " |
| 合計 | 15百万円 | 13百万円 |

[次へ](#)

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 3,323 | 3,323 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 7,307 | 7,307 | |
| (3) 投資有価証券 其他有価証券 | 108 | 108 | |
| 資産計 | 10,739 | 10,739 | |
| (4) 支払手形及び買掛金 | 8,796 | 8,796 | |
| (5) 短期借入金 | 1,121 | 1,121 | |
| (6) 未払金 | 601 | 601 | |
| (7) 長期借入金() | 3,317 | 3,322 | 5 |
| (8) デリバティブ取引 | | | |
| 負債計 | 13,837 | 13,842 | 5 |

() 1年内返済予定の長期借入金も含めて表示しております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

| | 中間連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------|---------------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 2,835 | 2,835 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 4,349 | 4,349 | |
| (3) 投資有価証券 其他有価証券 | 117 | 117 | |
| 資産計 | 7,303 | 7,303 | |
| (4) 支払手形及び買掛金 | 5,816 | 5,816 | |
| (5) 短期借入金 | 806 | 806 | |
| (6) 未払金 | 526 | 526 | |
| (7) 長期借入金() | 3,481 | 3,482 | 0 |
| (8) デリバティブ取引 | | | |
| 負債計 | 10,630 | 10,631 | 0 |

() 1年内返済予定の長期借入金も含めて表示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払金

支払手形及び買掛金、短期借入金、並びに未払金は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(8)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(7)参照）。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）

| 区分 | 平成25年 3月31日 (百万円) | 平成25年 9月30日 (百万円) |
|-------|----------------------|----------------------|
| 非上場株式 | 32 | 32 |

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | 104 | 46 | 57 |
| その他 | | | |
| 小計 | 104 | 46 | 57 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | 4 | 4 | 0 |
| その他 | | | |
| 小計 | 4 | 4 | 0 |
| 合計 | 108 | 51 | 56 |

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

| 区分 | 中間連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------------|---------------------------|---------------|-------------|
| 中間連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの | | | |
| 株式 | 113 | 47 | 65 |
| その他 | | | |
| 小計 | 113 | 47 | 65 |
| 中間連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの | | | |
| 株式 | 4 | 4 | 0 |
| その他 | | | |
| 小計 | 4 | 4 | 0 |
| 合計 | 117 | 52 | 65 |

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額(百万円) | 契約額のうち一年超 | 時価 |
|-------------|-----------------------|---------|----------|-----------|-----|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 704 | 531 | (注) |

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額(百万円) | 契約額のうち一年超 | 時価 |
|-------------|-----------------------|---------|----------|-----------|-----|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 842 | 624 | (注) |

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産に関する中間連結（連結）貸借対照表計上額、期中増減額及び時価並びに当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) |
|----------------------|----------------|--|--|
| 中間連結（連結） 貸借対照表計上額 | 期首残高 | 2,259 | 2,207 |
| | 期中増減額 | 51 | 24 |
| | 中間期末 (期末)残高 | 2,207 | 2,183 |
| 中間期末（期末）時価 | | 1,693 | 1,644 |

- (注) 1 中間連結（連結）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 前連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失（35百万円）であります。当中間連結会計期間増減額のうち、主な減少額は減損損失（17百万円）であります。
- 3 中間期末（期末）の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算出した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、事務器等の製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

| | 事務用品 | オフィス家具 | IT機器 | その他 | 合計 |
|-----------|-------|--------|-------|-----|--------|
| 外部顧客への売上高 | 2,263 | 5,810 | 3,811 | 92 | 11,977 |

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

| | 事務用品 | オフィス家具 | IT機器 | その他 | 合計 |
|-----------|-------|--------|-------|-----|--------|
| 外部顧客への売上高 | 2,219 | 5,884 | 3,424 | 102 | 11,631 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの事業は、事務器等の製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当社グループの事業は、事務器等の製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|---|-------------------------|---------------------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 150.26円 | 141.48円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 純資産の部の合計額(百万円) | 4,508 | 4,245 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 4,489 | 4,226 |
| 差額の主な内容(百万円) 少数株主持分 | 18 | 18 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 29,900 | 29,900 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 23 | 24 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株) | 29,876 | 29,875 |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|------------------------|--|--|
| (2) 1株当たり中間純損失金額 | 8.69円 | 9.71円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 中間純損失金額()(百万円) | 259 | 290 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る中間純損失金額()(百万円) | 259 | 290 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 29,877 | 29,876 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成25年 3月31日) | 当中間会計期間 (平成25年 9月30日) |
|---------------|------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | ¹ 2,519 | ¹ 1,981 |
| 受取手形 | ³ 1,237 | 897 |
| 売掛金 | 5,862 | 3,265 |
| リース投資資産 | 384 | 383 |
| 商品及び製品 | 1,691 | 1,727 |
| 原材料及び貯蔵品 | 19 | 0 |
| 前払費用 | 49 | 56 |
| 短期貸付金 | 366 | 200 |
| 未収入金 | 35 | 20 |
| その他 | 16 | 10 |
| 貸倒引当金 | 37 | 24 |
| 流動資産合計 | 12,146 | 8,519 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 4,889 | 4,863 |
| 減価償却累計額 | 3,773 | 3,774 |
| 建物（純額） | ¹ 1,116 | ¹ 1,088 |
| 構築物 | 316 | 316 |
| 減価償却累計額 | 298 | 300 |
| 構築物（純額） | 18 | 16 |
| 機械及び装置 | 182 | 182 |
| 減価償却累計額 | 176 | 177 |
| 機械及び装置（純額） | 6 | 5 |
| 工具、器具及び備品 | 905 | 904 |
| 減価償却累計額 | 862 | 878 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 42 | 25 |
| 土地 | ¹ 5,218 | ¹ 5,200 |
| リース資産 | 54 | 54 |
| 減価償却累計額 | 33 | 38 |
| リース資産（純額） | 21 | 16 |
| 建設仮勘定 | 6 | 13 |
| 有形固定資産合計 | 6,429 | 6,367 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 4 | 4 |
| 実用新案権 | 3 | 3 |
| ソフトウェア | 67 | 44 |
| リース資産 | 140 | 140 |
| 電話加入権 | 22 | 22 |
| その他 | 0 | 0 |
| 無形固定資産合計 | 239 | 216 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当中間会計期間 (平成25年9月30日) |
|-----------------|-----------------------|-------------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 93 | 1 102 |
| 関係会社株式 | 220 | 220 |
| 出資金 | 37 | 37 |
| 関係会社出資金 | 16 | 16 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 1 | 1 |
| 関係会社長期貸付金 | 14 | 114 |
| 破産更生債権等 | 124 | 104 |
| 長期前払費用 | 33 | 30 |
| 敷金 | 29 | 29 |
| 差入保証金 | 87 | 72 |
| その他 | 30 | 30 |
| 貸倒引当金 | 136 | 107 |
| 投資その他の資産合計 | 553 | 653 |
| 固定資産合計 | 7,222 | 7,237 |
| 資産合計 | 19,368 | 15,756 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 3,474 | 2,739 |
| 買掛金 | 5,394 | 2,966 |
| 短期借入金 | 1 200 | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 947 | 1 772 |
| リース債務 | 224 | 198 |
| 未払金 | 621 | 449 |
| 未払費用 | 10 | 8 |
| 未払法人税等 | 26 | 16 |
| 未払消費税等 | - | 5 |
| 前受金 | 103 | 159 |
| 預り金 | 26 | 27 |
| 賞与引当金 | 45 | 40 |
| その他 | 33 | 5 |
| 流動負債合計 | 11,107 | 7,390 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1 1,430 | 1 1,735 |
| リース債務 | 319 | 338 |
| 長期未払金 | 156 | 109 |
| 繰延税金負債 | 71 | 72 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 760 | 760 |
| 退職給付引当金 | 840 | 853 |
| 執行役員退職慰労引当金 | 6 | 7 |
| 長期預り保証金 | 152 | 154 |
| 債務保証損失引当金 | 43 | - |
| その他 | 172 | 160 |
| 固定負債合計 | 3,953 | 4,191 |
| 負債合計 | 15,061 | 11,581 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当中間会計期間 (平成25年9月30日) |
|--------------|-----------------------|-------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,677 | 2,677 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,138 | 2,138 |
| 資本剰余金合計 | 2,138 | 2,138 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 200 | 200 |
| その他利益剰余金 | | |
| 建物圧縮積立金 | 106 | 103 |
| 別途積立金 | 100 | 100 |
| 繰越利益剰余金 | 1,619 | 1,754 |
| 利益剰余金合計 | 1,213 | 1,351 |
| 自己株式 | 3 | 3 |
| 株主資本合計 | 3,599 | 3,460 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 21 | 27 |
| 土地再評価差額金 | 686 | 686 |
| 評価・換算差額等合計 | 708 | 713 |
| 純資産合計 | 4,307 | 4,174 |
| 負債純資産合計 | 19,368 | 15,756 |

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 11,568 | 11,124 |
| 売上原価 | 9,388 | 8,979 |
| 売上総利益 | 2,179 | 2,145 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,303 | 2,338 |
| 営業損失() | 123 | 192 |
| 営業外収益 | ¹ 87 | ¹ 91 |
| 営業外費用 | ² 69 | ² 56 |
| 経常損失() | 105 | 158 |
| 特別利益 | 1 | ³ 43 |
| 特別損失 | ⁴ 35 | ⁴ 17 |
| 税引前中間純損失() | 140 | 131 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8 | 8 |
| 法人税等調整額 | 1 | 1 |
| 法人税等合計 | 6 | 6 |
| 中間純損失() | 146 | 138 |

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 2,677 | 2,677 |
| 当中間期末残高 | 2,677 | 2,677 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 2,138 | 2,138 |
| 当中間期末残高 | 2,138 | 2,138 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 2,138 | 2,138 |
| 当中間期末残高 | 2,138 | 2,138 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 200 | 200 |
| 当中間期末残高 | 200 | 200 |
| その他利益剰余金 | | |
| 建物圧縮積立金 | | |
| 当期首残高 | 112 | 106 |
| 当中間期変動額 | | |
| 建物圧縮積立金の取崩 | 3 | 3 |
| 当中間期変動額合計 | 3 | 3 |
| 当中間期末残高 | 109 | 103 |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 100 | 100 |
| 当中間期末残高 | 100 | 100 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,472 | 1,619 |
| 当中間期変動額 | | |
| 建物圧縮積立金の取崩 | 3 | 3 |
| 中間純損失() | 146 | 138 |
| 当中間期変動額合計 | 143 | 135 |
| 当中間期末残高 | 1,616 | 1,754 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 1,059 | 1,213 |
| 当中間期変動額 | | |
| 建物圧縮積立金の取崩 | - | - |
| 中間純損失() | 146 | 138 |
| 当中間期変動額合計 | 146 | 138 |
| 当中間期末残高 | 1,206 | 1,351 |

(単位：百万円)

| | 前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日) | 当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日) |
|---------------------------|--|--|
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 3 | 3 |
| 当中間期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | - | 0 |
| 当中間期変動額合計 | - | 0 |
| 当中間期末残高 | 3 | 3 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 3,752 | 3,599 |
| 当中間期変動額 | | |
| 中間純損失() | 146 | 138 |
| 自己株式の取得 | - | 0 |
| 当中間期変動額合計 | 146 | 138 |
| 当中間期末残高 | 3,606 | 3,460 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 10 | 21 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額) | 3 | 5 |
| 当中間期変動額合計 | 3 | 5 |
| 当中間期末残高 | 7 | 27 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 686 | 686 |
| 当中間期末残高 | 686 | 686 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 697 | 708 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額) | 3 | 5 |
| 当中間期変動額合計 | 3 | 5 |
| 当中間期末残高 | 694 | 713 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 4,450 | 4,307 |
| 当中間期変動額 | | |
| 中間純損失() | 146 | 138 |
| 自己株式の取得 | - | 0 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 3 | 5 |
| 当中間期変動額合計 | 149 | 132 |
| 当中間期末残高 | 4,300 | 4,174 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法によっております。

(3) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

主として総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。

4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす先物為替予約取引については、振当処理を行っております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理により借入金の支払利息に加減する処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対しては先物為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引を、ヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

原則として、先物為替予約取引については、外貨建売掛金及び買掛金の成約高の範囲内で、また、金利スワップ取引については、金利変動リスクに晒されている借入金の範囲内で行う方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額5百万円を流動負債の「未払消費税等」に表示しております。

[次へ](#)

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当中間会計期間 (平成25年9月30日) |
|--------|-----------------------|-------------------------|
| 預金 | 50百万円 | 50百万円 |
| 建物 | 1,104 " | 1,077 " |
| 土地 | 5,095 " | 5,078 " |
| 投資有価証券 | 54 " | 61 " |
| 計 | 6,304百万円 | 6,267百万円 |

担保付債務

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当中間会計期間 (平成25年9月30日) |
|-----------------------|-----------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 50百万円 | 百万円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 907 " | 722 " |
| 長期借入金 | 1,388 " | 1,677 " |
| 子会社の短期借入金 | 30 " | 15 " |
| 子会社の1年内返済予定の 長期借入金 | 175 " | 162 " |
| 子会社の長期借入金 | 330 " | 380 " |
| 計 | 2,882百万円 | 2,957百万円 |

2 保証債務

金融機関借入等に対する債務保証

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当中間会計期間 (平成25年9月30日) |
|-------------|-----------------------|-------------------------|
| 株式会社サンライテック | 646百万円 | 株式会社サンライテック 672百万円 |
| 計 | 646百万円 | 計 672百万円 |

3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当中間会計期間 (平成25年9月30日) |
|------|-----------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 31百万円 | 百万円 |
| 割引手形 | 98 " | " |

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要項目

| | 前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) |
|--------|--|--|
| 受取利息 | 4百万円 | 4百万円 |
| 受取配当金 | 1 " | 3 " |
| 受取地代家賃 | 51 " | 55 " |

2 営業外費用のうち主要項目

| | 前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) |
|---------|--|--|
| 支払利息 | 29百万円 | 25百万円 |
| 売上割引 | 14 " | 13 " |
| 不動産賃貸原価 | 15 " | 15 " |

3 特別利益のうち主要項目

| | 前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) |
|--------------|--|--|
| 債務保証損失引当金戻入額 | 百万円 | 43百万円 |

4 減損損失

当社は、原則として事業所を基準としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前中間会計期間は、時価の下落した遊休資産について減損処理を行い、減損損失（35百万円）として特別損失に計上いたしました。

その対象資産は、土地であります。

当中間会計期間は、時価の下落した遊休資産について減損処理を行い、減損損失（17百万円）として特別損失に計上いたしました。

その対象資産は、土地であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については路線価による相続税評価額を合理的に調整した価額を使用しております。

減損損失を認識した主要な資産の内訳は、次のとおりであります。

前中間会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

| 場所 | 用途 | 種類 |
|--------|----|----|
| 兵庫県相生市 | 遊休 | 土地 |
| 岩手県北上市 | 遊休 | 土地 |
| 栃木県那須市 | 遊休 | 土地 |

当中間会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

| 場所 | 用途 | 種類 |
|--------|----|----|
| 兵庫県相生市 | 遊休 | 土地 |
| 岩手県北上市 | 遊休 | 土地 |

5 減価償却実施額

| | 前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) |
|--------|--|--|
| 有形固定資産 | 51百万円 | 62百万円 |
| 無形固定資産 | 84 " | 79 " |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|---------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 22,575 | | | 22,575 |

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|---------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 23,300 | 950 | | 24,250 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 950株

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位：百万円)

| 区分 | 平成25年 3月31日 | 平成25年 9月30日 |
|-------|-------------|-------------|
| 子会社株式 | 220 | 220 |

(企業結合等関係)

前中間会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

(1) 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）に記載のとおりであります。

当中間会計期間（自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

1株当たり中間純損失金額

1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) |
|------------------------|--|--|
| 1株当たり中間純損失金額 | 4.90円 | 4.63円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 中間純損失金額()(百万円) | 146 | 138 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る中間純損失金額()(百万円) | 146 | 138 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 29,877 | 29,876 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書の 訂正報告書 | 事業年度 (第109期) | 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 | 平成25年5月21日 近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書の 訂正報告書 | (第110期中) | 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日 | 平成25年5月21日 近畿財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の 訂正報告書 | 事業年度 (第110期) | 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 | 平成25年5月21日 近畿財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書の 訂正報告書 | (第111期中) | 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日 | 平成25年5月21日 近畿財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書の 訂正報告書 | 事業年度 (第111期) | 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 | 平成25年5月21日 近畿財務局長に提出。 |
| (6) 半期報告書の 訂正報告書 | (第112期中) | 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日 | 平成25年5月21日 近畿財務局長に提出。 |
| (7) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第112期) | 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日 近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月25日

株式会社ライオン事務器
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 智 則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライオン事務器の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライオン事務器及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月25日

株式会社ライオン事務器
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 智 則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライオン事務器の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第113期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライオン事務器の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。